

# 平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 14日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室 セ・ネラルマネージャー

東京都

氏名 東 聡

TEL (03) 3847 - 5005

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日

## 1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	102,872	2.3	9,559	242.3	9,788	163.1
11年 9月中間期	105,304	-	2,792	-	3,719	-
12年 3月期	208,616		7,321		7,851	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	7,812	-	161.31	-
11年 9月中間期	782	-	17.05	-
12年 3月期	1,281		27.23	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 406百万円 11年 9月中間期 749百万円 12年 3月期 1,303百万円  
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 16百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	193,432	99,016	51.2	2,041.42
11年 9月中間期	223,904	86,846	38.8	1,891.40
12年 3月期	220,142	92,217	41.9	1,906.12

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	4,472	3,006	28,969	32,258
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	16,970	3,214	13,050	59,876

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

## 2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	215,000	15,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 204円41銭

# 1. 企業集団の状況

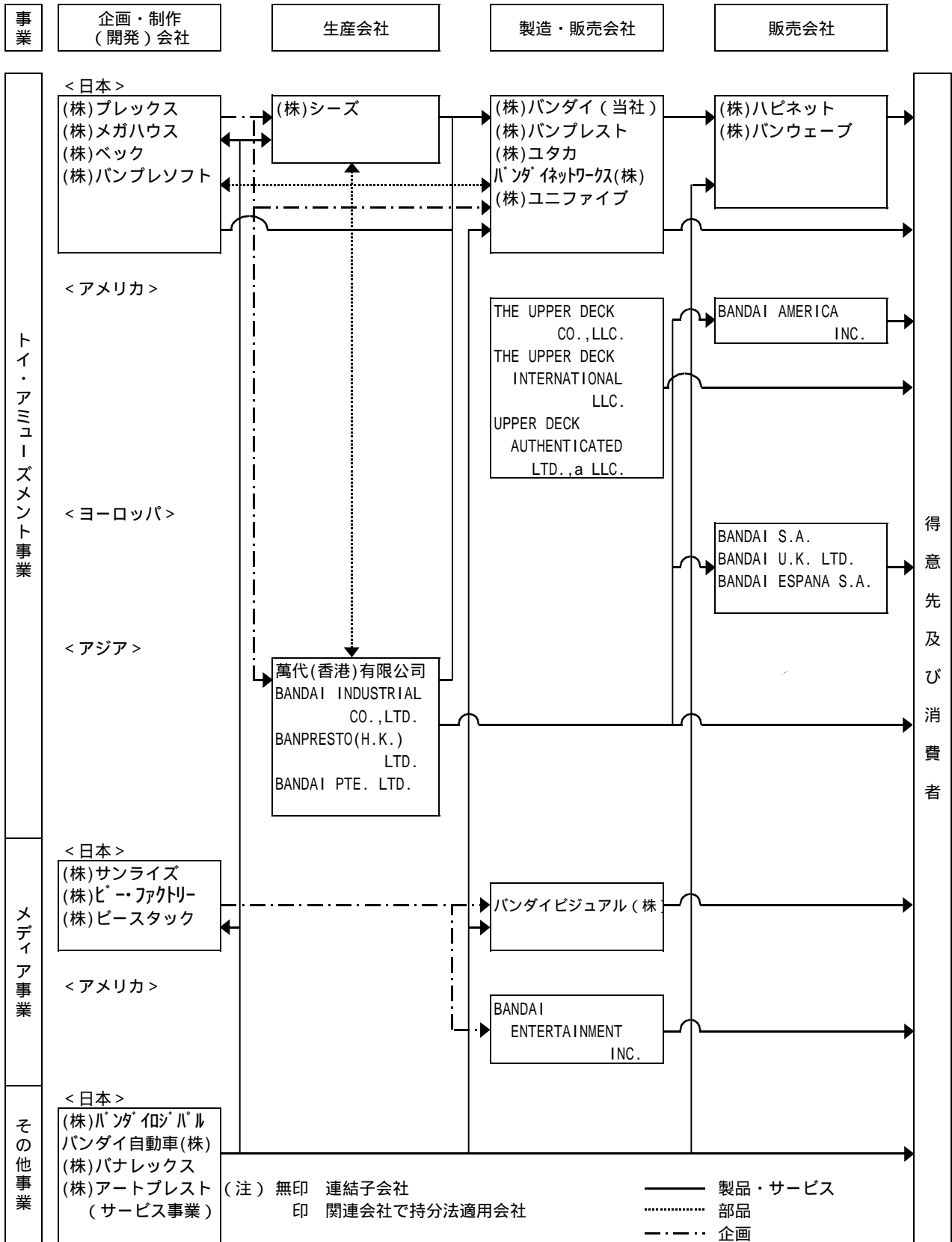
当企業集団は、当社、子会社 39 社及び関連会社 9 社で構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、ゲーム機・ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、ビデオ作品を中心とした映像音楽関連作品の制作販売を主な事業とし、更に各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイ・アミューズメント事業	玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツ等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)メガハウス、(株)ユタカ、(株)ブレックス、(株)ベック、(株)シーズ、バンダイネットワークス(株)、(株)ユニファイブ、(株)バンプレソフト、(株)バンウェーブ、(株)ハピネット、その他 4 社 (計 16 社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K. LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BANDAI PTE. LTD.、THE UPPER DECK CO.,LLC.、THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC.、UPPER DECK AUTHENTICATED LTD.,a LLC.、B.G. TOYS & ENTERTAINMENT GmbH、ON STAR INDUSTRIAL CO.,LTD.、その他 5 社 (計 18 社)
メディア事業	映像ソフト、音楽ソフト等	国内	(株)サンライズ、バンダイビジュアル(株)、(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメント、(株)ビー・ファクトリー、(株)ビースタック、その他 3 社 (計 8 社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC. (計 1 社)
その他事業	製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷等	国内	(株)バンダイロジパル、バンダイ自動車(株)、(株)パナレックス、(株)アートプレスト、その他 1 社 (計 5 社)
		海外	その他 1 社 (計 1 社)

これらの会社は、平成 12 年 9 月 30 日現在清算中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) (株)サンライズ	東京都杉並区	32百万円	ｽﾀｼﾞｱ事業	86.4 ( 6.6)	アニメーションの企画・制作をしている。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
(株)バンプレスト	千葉県松戸市	2,000百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	64.1 ( 0.1)	ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 1名 (うち提出会社従業員 1名)	(注) 10
(株)メガハウス	東京都台東区	1,520百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0	提出会社及び(株)バンプレストに製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
(株)バナレックス	東京都新宿区	1,305百万円	その他事業	100.0	提出会社及び(株)バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 役員の兼任等 4名 (うち提出会社従業員 3名)	
バンダイビジュアル(株)	東京都台東区	1,502百万円	ｽﾀｼﾞｱ事業	88.0 ( 0.9)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 1名 (うち提出会社従業員 1名)	
(株)バンダイ・ ミュージックエンタ テインメント	東京都新宿区	700百万円	ｽﾀｼﾞｱ事業	100.0	音楽ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 4名 (うち提出会社従業員 4名)	(注) 6.7
(株)ユタカ	東京都台東区	480百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0	提出会社より部材を支給している。 役員の兼任等 3名 (うち提出会社従業員 2名)	
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	43.2	主に提出会社製品の輸送及び保管をしている。 役員の兼任等 1名 (うち提出会社従業員 1名)	(注) 3.5
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0	提出会社の製品を開発している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0	提出会社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
(株)プレックス	東京都中央区	40百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0	提出会社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち提出会社従業員 2名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	300百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0 ( 100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンプレストより購入している。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
(株)バンプレソフト	東京都中央区	100百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0 ( 100.0)	(株)バンプレストの商品を企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
(株)ユニファイブ	東京都台東区	40百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0 ( 100.0)	雑貨等の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
(株)アートプレスト	千葉県松戸市	30百万円	その他事業	100.0 ( 55.0)	提出会社及び(株)バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
(株)ビー・ファクトリー	東京都港区	50百万円	ｽﾀｼﾞｱ事業	95.0 ( 95.0)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
(株)ピースタック	東京都渋谷区	50百万円	ｽﾀｼﾞｱ事業	51.0 ( 51.0)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
バンダイ自動車(株)	東京都葛飾区	30百万円	その他事業	100.0 ( 100.0)	提出会社に車両をリースしている。 役員の兼任等 0名 (うち提出会社従業員 0名)	
バンダイネットワークス(株)	東京都台東区	500百万円	ﾄﾞｰｱﾐｳｽﾞﾒﾝﾄ 事業	100.0	高機能携帯電話機向けコンテンツサービスを行っている。 役員の兼任等 6名 (うち提出会社従業員 4名)	(注) 9

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	トイ・アミューズメント 事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入し た玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち提出会社従業員 4名)	(注) 4
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	メディア事業	100.0 (100.0)	ビデオ等の企画・制作・販売・著作権管 理をしている。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	
BANDAI U.K.LTD.	SOUTHAMPTON, ENGLAND	Stg. £ 16,000千	トイ・アミューズメント 事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入し た玩具を販売している。 役員の兼任等 3名 (うち提出会社従業員 3名)	(注) 4
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Ptas 800,000千	トイ・アミューズメント 事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入し た玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 2名)	
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイ・アミューズメント 事業	100.0	提出会社及び海外販売子会社向けに 玩具を製造している。 役員の兼任等 6名 (うち提出会社従業員 4名)	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	Baht 500,000千	トイ・アミューズメント 事業	99.5	提出会社及び国内子会社向けに玩具 を製造している。 役員の兼任等 3名 (うち提出会社従業員 3名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L'AUMONE, FRANCE	F.Fr. 60,000千	トイ・アミューズメント 事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入し た玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち提出会社従業員 4名)	
B.G. TOYS & ENTERTAINMENT GmbH	NURNBERG, GERMANY	D.M. 6,000千	トイ・アミューズメント 事業	100.0		(注) 7
BANDAI PTE. LTD.	TEMASEK BOULEVARD, SINGAPORE	S\$ 6,600千	トイ・アミューズメント 事業	100.0		(注) 8
BANPRESTO (H.K.) LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	トイ・アミューズメント 事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレスト向けのアミューズメント 機器・景品等の生産管理を行ってい る。 役員の兼任等 1名 (うち提出会社従業員 0名)	
ON STAR INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHOENSAO, THAILAND	Baht 33,500千	トイ・アミューズメント 事業	100.0 (100.0)		(注) 7
(持分法適用関連会社) (株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	トイ・アミューズメント 事業	21.7	主に提出会社の製品等を販売してい る。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 1名)	(注) 5
THE UPPER DECK CO.,LLC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 58,886千	トイ・アミューズメント 事業	50.0 ( 50.0)	米国でトレーディングカードを企画・開発・ 販売している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 2名)	
THE UPPER DECK INTERNATIONAL LLC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 6,818千	トイ・アミューズメント 事業	50.0 ( 50.0)	主にアジア、北欧でトレーディングカード を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 2名)	
UPPER DECK AUTHENTICATED LTD., a LLC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 26,583千	トイ・アミューズメント 事業	50.0 ( 50.0)	スポーツ記念品の企画・開発・販売をして いる。 役員の兼任等 2名 (うち提出会社従業員 2名)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 債務超過会社であり、債務超過額は8,421百万円であります。
7. 平成12年 9月30日現在清算中であります。
8. 平成12年 9月30日現在休眠中であります。
9. ネットワーク事業の拡大とさらなる展開を目的に提出会社のネットワーク事業部を分離独立させた会社であります。
10. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等

(1) 売上高	13,874 百万円
(2) 経常利益	1,582 百万円
(3) 中間純利益	843 百万円
(4) 純資産額	11,942 百万円
(5) 総資産額	20,992 百万円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、エンターテインメント事業を通して世界の人々に夢と喜びを提供する企業として生成発展することを経営理念とし、「夢・クリエイション」を企業スローガンに掲げ、次の経営方針のもとに事業展開をはかっております。

#### 株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

#### 顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

#### 社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

#### 社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和をはかる。

#### 経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

当期は、「信頼の回復」、「目指せ！No.1エンターテインメントプロバイダー」をスローガンとして、顧客・株主の皆様の信頼を得ることを第一とし、収益性を重視した経営体制の改善と連結経営を強化するためにグループ企業全体の再編成・改革を継続して行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM & A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行っていきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前期に策定した2000年4月から2003年3月までの3カ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、これまで実践してきた利益重視・効率重視の経営を引き続き中核とし、「選択と集中」、「経営と業務執行の分離」をキーワードとした連結経営重視の計画となっております。

従来よりバンダイグループは、中長期的な基本方針としてキャラクター事業を核に様々な事業領域で NO.1 となることを目標に邁進してまいりました。この中期経営計画では、従来の基本方針をさらに強化し、玩具&ライフ、アミューズメント&ゲームソフト、メディア、携帯ゲーム、ネットワーク等全ての事業領域で「NO.1 エンターテイメント プロバイダー」となるべく、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M&Aにより、新規事業の育成・新アイテムの市場導入・新サービスの提供を積極的に展開してまいります。

中期事業戦略では、ネットワーク事業の積極的展開、第2次キャラクターグローバル展開、オリジナルキャラクターの創出を実施してまいります。その具体的な取り組みの一つめとしては、高機能携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業やWEB事業（エンターテイメントサイトの運営等）を行うネットワーク事業を、更なる事業拡大と連結経営強化を目的に2000年10月にバンダイネットワークス(株)として分社いたしました。

二つめとしては、日本発キャラクターの積極的なグローバル展開を行い、欧米における「DIGIMON」シリーズの大ヒットや、米国における「GUNDAM」の順調なスタートなど好調に推移しております。

三つめとしては、キャラクター文具・雑貨メーカー大手のセイカノート(株)と業務・資本提携を行い、同領域へ本格的に参入し事業領域の拡大を図ってまいります。また、以上の取り組み以外にも、アイテム採算性の向上などさらなる効率性・収益性を追求したグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

なお、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げ、2003年3月期には連結ROAを8.0%以上とすることを目標としております。

#### **(4)会社の経営管理組織の整備等に関する施策**

当社は、1999年6月より経営と業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を目的とした業務執行役員制度を導入し、より一層の責任と権限の明確化、意志決定の迅速化を進めております。

#### **(5)会社の対処すべき課題**

経営における重要課題は、グループ会社で展開している事業領域を「次世代事業」、「成長事業」、「成熟事業」と分類し見極めることにより、より効率的な経営資源の投下を行っていくことにあります。このため、将来的な成長が見込まれる事業の分社化、グループ企業の株式公開の準備や不採算事業からの撤退など、今後も継続的なグループ再編成を実施してまいります。



### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
12年9月中間期	102,872	9,559	9,788	7,812	161.31
11年9月中間期	105,304	2,792	3,719	782	17.05
増減率(%)	2.3	242.3	163.1	-	-

#### 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やIT関連を中心に設備投資の増加が続くなど一部に明るさが見え始めたものの、依然として雇用や所得に目立った改善が見られず、全体としては景気回復を実感するまでには至りませんでした。

このような状況の中で当企業集団は、当期よりスタートした「中期経営計画」に基づき、日本発キャラクターのグローバル展開、商品アイテム数の絞り込みによるアイテム採算性の向上やグループ企業の継続的な再編成による効率経営を重点的に実施してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は1,028億7千2百万円（前年同期比2.3%減）、うち国内事業の売上高は888億9千7百万円（前年同期比2.0%減）、海外事業の売上高は139億7千4百万円（前年同期比4.0%減）となり、当中間期の営業利益は95億5千9百万円（前年同期比242.3%増）、経常利益は97億8千8百万円（前年同期比163.1%増）と大幅に増加し、営業利益率は9.3%と収益性を高めることができました。

また、中間純利益につきましても78億1千2百万円となり、昨年の赤字から黒字へと大幅に回復いたしました。更に、有利子負債の削減や剰余金の増加等により、株主資本比率は51.2%と前期末より9.3ポイント向上しております。

なお、中間配当金につきましては基本方針に基づき1株当たり15円とさせていただきます。

## 当中間期の主なカテゴリー別の概況

(事業カテゴリー別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増減額	当中間期	前年中間期	増減額
トイ・アミューズメント事業	87,388	87,452	64	8,232	3,469	4,763
メディア事業	12,513	15,521	3,008	1,658	658	2,316
その他事業	6,499	5,713	786	166	234	68

(トイ・アミューズメント事業) 売上高 873億8千8百万円(前年同期比 0.1%減)  
営業利益 82億3千2百万円(前年同期比137.3%増)

国内においては当企業集団のオリジナルキャラクターである「デジタルモンスター」シリーズや「仮面ライダーウガ」・「おジャ魔女どれみ#(しゃーぷっ)」シリーズ、また海外においては日本発であり当企業集団のオリジナルキャラクターである「DIGIMON」・「GUNDAM」シリーズ等主力キャラクター商品が売上・利益に大きく貢献いたしました。

併せて、商品アイテム数の絞り込みによるアイテム採算性の向上等を重点的に実施した結果、売上高はほぼ横ばい、営業利益につきましては大幅増益となりました。

(メディア事業) 売上高 125億1千3百万円(前年同期比 19.4%減)  
営業利益 16億5千8百万円(前年同期比 - )

「ガンダム」・「カードキャプターさくら」・「聖戦士ダンバイン」シリーズのDVDソフトが売上・利益に貢献いたしました。また、海外向けに「新機動戦記ガンダムW(ウイング)」・「ダイノゾーズ」などのTV番組シリーズを制作し、トイ・アミューズメント事業とのシナジー効果を生み出してまいりました。

また、メディア事業の再編成の一環として、不採算子会社である(株)バンダイ・ミュージックエンタテインメントは2000年5月をもって清算手続を開始いたしました。

この結果、売上高は減少しましたが、営業利益につきましては大幅な黒字への転換となりました。

(その他事業) 売上高 64億9千9百万円(前年同期比 13.8%増)  
営業利益 1億6千6百万円(前年同期比 29.1%減)

当事業は、バンダイグループを流通、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。なお、グループ内の印刷業務を担う(株)アートプレストが連結対象となり売上高は増加したものの、リース取扱高の減少などにより減益となりました。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前年中間期	増減額	当中間期	前年中間期	増減額
日本	90,571	91,323	752	9,833	3,204	6,629
アメリカ	9,723	10,944	1,221	284	26	310
ヨーロッパ	1,794	2,323	529	58	140	82
アジア	8,249	6,212	2,037	275	124	399

(日本) 売上高 905億7千1百万円(前年同期比 0.8%減)  
営業利益 98億3千3百万円(前年同期比206.9%増)

トイ・アミューズメント事業においては、当企業集団のオリジナルキャラクターである「デジタルモンスター」シリーズや「仮面ライダークウガ」・「おジャ魔女どれみ#(しゃーぷっ)」シリーズ等主力キャラクター商品が、メディア事業においては、「ガンダム」・「カードキャプターさくら」・「聖戦士ダンバイン」シリーズのDVDソフトが、売上・利益に貢献いたしました。

この結果、売上高はほぼ横ばい、営業利益につきましては大幅増益となりました。

(アメリカ) 売上高 97億2千3百万円(前年同期比 11.2%減)  
営業利益 2億8千4百万円(前年同期比 - )

アメリカ合衆国・カナダの北米地域では、「POWER RANGERS」シリーズの売上は昨年に比べ減少したものの、昨年8月から放映が開始された「DIGIMON」が高い視聴率を上げ、認知度の上昇によりゲームソフト・フィギュア(人形)・携帯液晶玩具等が好調に推移いたしました。また、2000年3月から「新機動戦記ガンダムW(ウイング)」が「MOBILE SUIT GUNDAM WING」として放映を開始し、高い視聴率を上げ幅広い年齢層に認知されたことにより、ガンダムプラモデル商品(GUNDAM MODEL KITS)やビデオカセット等が好調に推移し順調なスタートを切ることができました。

この結果、売上高は昨年に比べ減少したものの、営業利益につきましては採算性の向上などにより黒字転換となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 17億9千4百万円(前年同期比 22.8%減)  
営業損失 5千8百万円(前年同期比 - )

フランス・イギリス・スペインの欧州地域では、「POWER RANGERS」シリーズや、新しく投入した「DIGIMON」シリーズの携帯液晶玩具及びフィギュア等が貢献したものの、売上高は全体として減少いたしました。

利益面においては当中間期での黒字への転換にはいたりませんでした。更にアイテム採算性の向上や営業効率の向上に努め、通期では黒字へ転換できる見込みです。

(アジア)	売上高	8億2千9百万円	(前年同期比	32.8%増)
	営業利益	2億7千5百万円	(前年同期比	-)

香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で主に構成され、海外の販売子会社及び当社へ製品の供給・資材調達・生産管理等を行っております。

香港の米国向け商品の受注は昨年と同水準で推移したものの、日本向け商品等の受注が好調で売上・利益に貢献いたしました。

タイの生産工場においては採算性を重視し、遊休資産の見直し・人員削減・生産効率の向上等のリストラクチャリングを引き続き実施しております。

## (2) 通期業績の見通し

	(百万円)			(円)
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
13年3月期	215,000	15,000	10,000	204.41
12年3月期	208,616	7,851	1,281	27.23
増減率(%)	3.1	91.1	680.6	650.7

当下半期においては、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費の低迷は続くものと思われ、当企業集団の「 Toy・アミューズメント事業」、「メディア事業」、「その他事業」ともに厳しい市場環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当期よりスタートした「中期経営計画」に基づき、商品アイテム数の絞り込みによるアイテム採算性の向上やグループ内金融制度の実施による有利子負債の削減、グループ企業の継続的な再編成による効率経営を重点的に実施し、確実な収益を確保するとともに、先進技術・ノウハウ・コンテンツを保有する有力企業とのアライアンス・M&Aを積極的に行い、様々な事業領域で「NO.1 エンターテインメント プロバイダー」となるべくグループ一丸となって邁進してまいります。

国内においては、「デジタルモンスター」、「仮面ライダークウガ」、「おジャ魔女どれみ#(しゃーぷっ)」を始めとする人気キャラクターを中心に、幅広い事業領域で消費者のニーズにあった商品を展開してまいります。また、本年12月には待望の携帯ゲーム機「ワンダースワンカラー」の発売を予定しており、当期末までに本体を120万台、カラー対応ソフト250万本の出荷を見込んでおります。さらに、高性能携帯電話機向けコンテンツ配信サービスが非常に好調で、9月末日現在の当該サービスへの加入者総数がすでに265万人を突破しており、21世紀を担う事業の1つとして、さらなる業績への貢献が期待できます。

海外においては、「DIGIMON」や「GUNDAM」といった日本発の人気キャラクターを中心に、消費者のニーズにあった商品を積極的に展開してまいります。

以上により、通期の売上高は2,150億円(前期比3.1%増)、経常利益は150億円(前期比91.1%増)、また当期純利益は100億円(前期比680.6%増)と大幅な増益を予想しております。

なお、当期の配当金につきましては1株当たり中間配当15円を含め、年間で30円を予定しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

【連結】

## (1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 12年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 11年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	105,736	54.7	125,117	55.9	130,395	59.2
現金及び預金	30,149		50,395		61,683	
受取手形及び売掛金	41,836		40,527		37,834	
有価証券	4,808		3,117		876	
たな卸資産	7,629		6,313		6,528	
繰延税金資産	6,616		5,480		5,130	
その他	15,856		20,504		19,341	
貸倒引当金	1,159		1,220		999	
固定資産	87,695	45.3	97,236	43.4	87,797	39.9
有形固定資産	62,484		68,972		62,547	
建物及び構築物	16,221		18,739		16,750	
土地	38,213		40,977		38,287	
その他	8,048		9,254		7,509	
無形固定資産	3,146		2,054		2,466	
連結調整勘定	125		501		251	
その他	3,021		1,553		2,214	
投資その他の資産	22,064		26,209		22,783	
投資有価証券	6,472		5,086		4,273	
非連結子会社及び関連会社株式	5,689		8,227		6,028	
差入保証金	2,448		3,202		3,471	
繰延税金資産	5,181		7,491		7,178	
その他	3,975		4,832		4,029	
投資等損失引当金			1,100		725	
貸倒引当金	1,703		1,530		1,472	
繰延資産			574	0.3	97	0.1
社債発行差金			574		97	
為替換算調整勘定			976	0.4	1,851	0.8
資産合計	193,432	100.0	223,904	100.0	220,142	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 12年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 11年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	59,051	30.5	96,631	43.2	88,264	40.1
支払手形及び買掛金	25,804		26,070		25,708	
短期借入金	15,940		23,710		15,781	
1年以内に償還予定の社債			24,907		24,907	
未払金	7,864		6,336		10,551	
未払法人税等	4,588		1,506		1,625	
賞与引当金	2,136		1,541		1,562	
関係会社整理等損失引当金			100			
新株引受権			3,823		3,823	
その他	2,717		8,634		4,303	
固定負債	25,452	13.2	31,173	13.9	30,207	13.7
社債	20,000		20,000		20,000	
長期借入金	2,917		8,052		6,474	
長期前受収益			8		1	
退職給与引当金			243		432	
過去勤務費用引当金			1,416		1,569	
退職給付引当金	1,065					
役員退職慰労引当金	990		650		930	
その他	478		801		798	
負債合計	84,503	43.7	127,805	57.1	118,471	53.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	9,912	5.1	9,253	4.1	9,453	4.3
(資本の部)						
資本金	23,626	12.2	21,796	9.7	23,626	10.7
資本準備金	22,959	11.8	21,129	9.5	22,959	10.4
連結剰余金	53,745	27.8	45,066	20.1	46,738	21.3
その他有価証券評価差額金	1,299	0.7				
為替換算調整勘定	1,767	0.9				
自己株式	847	0.4	1,146	0.5	1,106	0.5
資本合計	99,016	51.2	86,846	38.8	92,217	41.9
負債、少数株主持分及び資本合計	193,432	100.0	223,904	100.0	220,142	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 12年 4月 1日) 至平成 12年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成 11年 4月 1日) 至平成 11年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成 11年 4月 1日) 至平成 12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	102,872	100.0	105,304	100.0	208,616	100.0
売 上 原 価	62,284	60.5	70,963	67.4	132,423	63.5
売 上 総 利 益	40,587	39.5	34,341	32.6	76,192	36.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,028	30.2	31,548	30.0	68,870	33.0
営 業 利 益	9,559	9.3	2,792	2.7	7,321	3.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	184		243		516	
賃 貸 料 収 入	118		88		135	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	406		749		1,303	
そ の 他	377		1,121		1,161	
営 業 外 収 益 計	1,085	1.0	2,204	2.1	3,117	1.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	590		655		1,332	
社 債 発 行 差 金 償 却	97		458		916	
そ の 他	168		163		338	
営 業 外 費 用 計	856	0.8	1,276	1.2	2,587	1.2
経 常 利 益	9,788	9.5	3,719	3.5	7,851	3.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	12		51		433	
投 資 有 価 証 券 売 却 益					2,982	
関 係 会 社 株 式 売 却 益					2,072	
新 株 引 受 権 戻 入 益	3,823					
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			187		362	
投 資 等 損 失 引 当 金 戻 入 額					500	
過 去 勤 務 費 用 引 当 金 戻 入 額	399					
そ の 他	21					
特 別 利 益 計	4,256	4.1	238	0.2	6,350	3.0



(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 12年 4月 1日) 至平成 12年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成 11年 4月 1日) 至平成 11年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成 11年 4月 1日) 至平成 12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失						
固定資産売却損	55		603		631	
固定資産除却損	29		141		505	
関係会社整理に係る損失			893		6,119	
投資有価証券売却損						
投資有価証券評価損	35		118		142	
関係会社株式評価損	63					
差入保証金評価損	179		108		317	
和解金					150	
特別退職金	143					
貸倒引当金繰入額	453					
投資等損失引当金繰入額					125	
過去勤務費用引当金繰入額			916		1,045	
役員退職慰労引当金繰入額					193	
特別損失計	960	0.9	2,783	2.6	9,231	4.4
税金等調整前中間(当期)純利益	13,084	12.7	1,175	1.1	4,970	2.4
法人税、住民税及び事業税	4,988	4.8	1,358	1.3	2,612	1.3
法人税等調整額	335	0.3	169	0.1	478	0.2
少数株主利益	(減算) 619	0.6	(減算) 429	0.4	(減算) 597	0.3
中間(当期)純利益(損失)	7,812	7.6	782	0.7	1,281	0.6

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 12年 4月 1日〕 至平成 12年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 11年 4月 1日〕 至平成 11年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成 11年 4月 1日〕 至平成 12年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		46,738		33,760		33,760
連結剰余金増加高						
持分法適用会社の第三者 割当増資に伴う剰余金増加高					744	
過年度税効果調整額			12,855	12,855	12,855	13,600
連結剰余金減少高						
連結会社の増加に 伴う剰余金減少高					440	
配 当 金	725		688		1,377	
役 員 賞 与	79	805	77	766	84	1,902
中間(当期)純利益(損失)		7,812		782		1,281
連結剰余金中間期末(期末)残高		53,745		45,066		46,738

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔 自 平成 12年 4月 1日 至 平成 12年 9月30日 〕	〔 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日 〕	〔 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日 〕	〔 自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月31日 〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	13,084		4,970	
減価償却費	2,787		7,389	
連結調整勘定償却額	128		356	
貸倒引当金の増加(減少)額	413		707	
投資等損失引当金の減少額	-		729	
賞与引当金の増加額	574		92	
退職給与引当金の減少額	-		128	
過去勤務費用引当金の増加額	-		1,014	
退職給付引当金の減少額	936		-	
役員退職慰労引当金の増加額	59		195	
社債発行差金償却	97		952	
受取利息及び受取配当金	242		611	
有価証券評価損戻入額	-		120	
支払利息	590		1,332	
為替差損(差益)	3		15	
有価証券売却益	8		128	
固定資産除却損	29		505	
新株引受権戻入益	3,823		-	
持分法による投資利益	406		1,303	
有形固定資産売却損	43		197	
投資有価証券売却益	-		5,054	
投資有価証券評価損	99		142	
売上債権の減少(増加)額	4,351		10,274	
たな卸資産の減少(増加)額	1,192		50	
仕入債務の増加(減少)額	96		1,861	
その他	117		3,765	
未払消費税等の増加額	228		56	
役員賞与の支払額	92		119	
小 計	7,059		20,544	
利息及び配当金の受取額	276		627	
利息の支払額	879		1,335	
法人税等の支払額	1,983		2,868	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,472		16,970	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出	438		538	
定期預金の払い出しによる収入	77		-	
有価証券の取得による支出	-		1,271	
有価証券の売却による収入	-		1,860	
有形固定資産の取得による支出	2,520		4,381	
有形固定資産の売却による収入	113		1,921	
投資有価証券の取得による支出	2,740		1,409	
投資有価証券の売却による収入	2,464		7,963	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-		775	
貸付による支出	375		1,611	
貸付金の回収による収入	1,469		1,456	
その他	1,057		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,006		3,214	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	-		19,923	
短期借入金の返済による支出	-		32,412	
短期借入金の増減(純額)	1,875		-	
長期借入れによる収入	136		213	
長期借入金の返済による支出	1,739		2,915	
社債の償還による支出	24,907		-	
株式の発行による収入	-		3,660	
少数株主の払込みによる収入	17		57	
自己株式の取得による支出	-		196	
自己株式の売却による収入	257		236	
配当金の支払額	725		1,377	
少数株主への配当金の支払額	132		238	
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,969		13,050	
現金及び現金同等物に係る換算差額	113		2,380	
現金及び現金同等物の増加(減少)額	27,617		4,753	
現金及び現金同等物の期首残高	59,876		53,346	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-		2,261	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-		485	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	32,258		59,876	

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は30社であります。  
連結子会社名は、「1．企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。  
なお、バンダイネットワークス㈱については当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えました。

#### (2)非連結子会社

子会社のうち、㈱サライズ インタラクティブ 等の9社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社の数は4社であります。  
持分法適用会社名は、「1．企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。  
非連結子会社9社及び三晃商事㈱等その他の関連会社5社はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

### 3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が 9月末日の会社  
㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、  
バンダイネットワークス㈱

連結子会社のうち、中間決算日が 8月末日の会社  
㈱サンライズ、㈱メガハウス、バンダイビジュアル㈱、  
㈱バンダイ・ミュージックエンタテインメント、  
㈱ユタカ、㈱バンダイロジパル、㈱ベック、㈱シーズ、  
㈱プレックス、㈱ユニファイブ、  
㈱ビー・ファクトリー、㈱ピースタック

連結子会社のうち、中間決算日が 7月末日の会社  
㈱バンウェーブ、㈱アートプレスト、バンダイ自動車㈱

連結子会社のうち、中間決算日が 6月末日の会社  
㈱バナレックス、BANDAI AMERICA INC.、  
BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI U.K.LTD.、  
BANDAI ESPANA S.A.、萬代（香港）有限公司、  
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI S.A.、  
B.G.TOYS&ENTERTAINMENT GmbH、  
BANDAI PTE.LTD.、BANPRESTO(H.K.)LTD.、  
ON STAR INDUSTRIAL CO.,LTD.

いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が 3ヶ月以内であるため、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び  
評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

主として総平均法による原価法を採用しております。

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

有価証券

満期保有目的債券

主として償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原  
価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しておりま  
す。

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の  
減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属  
設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主とし  
て社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ  
ております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

一般債権...貸倒実績率法を採用しております。

## 貸倒懸念債権及び破産更生債権

...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

## 親会社及び国内連結子会社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(年金資産と過去勤務費用引当金の合計額が退職給付債務の額を超過する額390百万円)については、当中間連結会計期間に一括償却し、特別利益として計上しております。

## 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建債権債務及び予定取引

## ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみ為替予約取引を利用しております。

## ヘッジの有効性評価(事後テスト)の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

## (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

## (前中間連結会計期間の開示について)

当中間連結会計期間との比較のために参考情報として前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書を開示しております。

## . 追加情報

## 1. 金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券(M・M・F等の預金と同様の性格を有し、かつ短期間に運用成果が分配されるものを除く)の保有目的を検討し、そのうち345百万円を投資有価証券に振替えました。

## 2. 退職給付会計

当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が45百万円少なく、経常利益は45百万円、税金等調整前中間純利益は436百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「5.セグメント情報」に記載しております。

## 3. 外貨建取引等会計処理

当中間連結会計期間から改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## . 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,458百万円	42,439百万円	43,280百万円
2. 受取手形の割引高及び裏書譲渡高	百万円	41百万円	128百万円
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	80百万円	80百万円	80百万円
建物及び構築物	391百万円	520百万円	483百万円
その他	百万円	18百万円	百万円
土地	745百万円	1,002百万円	846百万円
合 計	1,216百万円	1,622百万円	1,409百万円
上記に対応する債務			
短期借入金	54百万円	178百万円	58百万円
長期借入金	101百万円	154百万円	124百万円
合 計	155百万円	332百万円	182百万円

## 4. 保証債務及び保証類似行為

下記の会社の借入金等に対して保証等を行っております。

会社名			
三晃商事(株)	596百万円	759百万円	654百万円
	(うち 176百万円 *)	(うち 194百万円 *)	(うち 188百万円 *)
(株)マキシム北海道	140百万円	130百万円	140百万円
	(うち 140百万円 *)	(うち 130百万円 *)	(うち 140百万円 *)
(株)青葉台スタジオ	百万円	35百万円	29百万円
THE UPPER DECK CO.,LLC.	百万円	65百万円	百万円
IMPORT SERVICES LIMITED	18百万円	百万円	百万円
合 計	755百万円	989百万円	823百万円

\* これらについては、保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

## 5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	493百万円
支払手形	91百万円

## 6. 「為替換算調整勘定」の表示方法

前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」(当中間連結会計期間末1,767百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」の「為替換算調整勘定」として表示することに變更いたしました。



## (中間連結損益計算書関係)

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

## 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

広告宣伝費	8,365百万円	9,359百万円	19,276百万円
役員報酬及び給料手当	5,161百万円	5,141百万円	12,375百万円
賞与引当金繰入額	1,534百万円	1,090百万円	1,123百万円
研究開発費	6,604百万円	7,776百万円	15,262百万円
貸倒引当金繰入額	151百万円	162百万円	322百万円
退職給与引当金繰入額	百万円	56百万円	114百万円
退職給付引当金繰入額	226百万円	百万円	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円	60百万円	88百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	30,149百万円	61,683百万円
有価証券勘定	4,808百万円	876百万円
計	34,957百万円	62,559百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,699百万円	2,337百万円
株式等	-百万円	345百万円
現金及び現金同等物	32,258百万円	59,876百万円

## リース取引関係

## 1. 借手側

## (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間末)					(前中間連結会計期間末)					(前連結会計年度)				
(有形固定資産) <sup>(無形)</sup> <sub>(固定資産)</sub>					(有形固定資産) <sup>(無形)</sup> <sub>(固定資産)</sub>					(有形固定資産) <sup>(無形)</sup> <sub>(固定資産)</sub>				
工具器具 及び備品	その他	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	その他	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	その他	ソフト ウェア	合計	
百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額 相当額	307	69	528	905	取得価額 相当額	519	105	687	1,312	取得価額 相当額	787	92	497	1,378
減価償却 累計額 相当額	150	50	203	404	減価償却 累計額 相当額	305	82	293	681	減価償却 累計額 相当額	606	71	181	859
中間期末 残高相当額	157	18	324	501	中間期末 残高相当額	214	22	394	631	期末残高 相当額	181	20	316	518

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1年以内	160百万円	189百万円	169百万円
1年超	340百万円	441百万円	348百万円
合計	501百万円	631百万円	518百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	89百万円	95百万円	222百万円
減価償却費相当額	89百万円	95百万円	222百万円

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (2) オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1年以内	332百万円	378百万円	245百万円
1年超	589百万円	955百万円	642百万円
合計	922百万円	1,333百万円	888百万円

## 2. 貸手側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(当中間連結会計期間末)				(前中間連結会計期間末)				(前連結会計年度)						
(有形固定資産) <sup>(無形)</sup> <sub>(固定資産)</sub>				(有形固定資産) <sup>(無形)</sup> <sub>(固定資産)</sub>				(有形固定資産) <sup>(無形)</sup> <sub>(固定資産)</sub>						
工具器具 及び備品	その他	〔ソフト ウェア〕	合計	工具器具 及び備品	その他	〔ソフト ウェア〕	合計	工具器具 及び備品	その他	〔ソフト ウェア〕	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
取得価額	1,085	104	49	1,240	取得価額	1,889	125	32	2,046	取得価額	1,445	55	23	1,523
減価償却 累計額	769	69	25	865	減価償却 累計額	1,090	70	15	1,176	減価償却 累計額	915	34	12	963
中間期末 残高	315	34	24	375	中間期末 残高	798	54	17	870	期末残高	529	20	10	560

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1年以内	311百万円	599百万円	419百万円
1年超	140百万円	494百万円	237百万円
合計	451百万円	1,093百万円	657百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## 受取リース料及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	227百万円	355百万円	642百万円
減価償却費	193百万円	288百万円	548百万円

## (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1年以内	15百万円	17百万円	14百万円
1年超	10百万円	19百万円	14百万円
合計	25百万円	36百万円	29百万円

## 5. セグメント情報

【連結】

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間					
	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕					
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,284	12,302	3,285	102,872		102,872
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	211	3,214	3,529	(3,529)	
計	87,388	12,513	6,499	106,402	(3,529)	102,872
営業費用	79,155	10,855	6,333	96,345	(3,031)	93,313
営業利益	8,232	1,658	166	10,057	(498)	9,559

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間					
	〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕					
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,384	15,127	2,792	105,304		105,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	393	2,921	3,382	(3,382)	
計	87,452	15,521	5,713	108,687	(3,382)	105,304
営業費用	83,982	16,179	5,479	105,641	(3,129)	102,512
営業利益(営業損失)	3,469	(658)	234	3,046	(253)	2,792

(単位 百万円：未満切捨)

	前連結会計年度					
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕					
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	173,626	27,963	7,026	208,616		208,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	181	676	6,566	7,424	(7,424)	
計	173,808	28,639	13,592	216,040	(7,424)	208,616
営業費用	165,866	29,251	12,851	207,968	(6,674)	201,294
営業利益(営業損失)	7,941	(611)	741	8,071	(750)	7,321

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) トイ・アミューズメント事業 ... 玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、子供衣料・生活用品、ゲーム機、ゲームソフト、アミューズメント機器・景品、アミューズメント施設運営、ネットワークコンテンツなど

(2) メディア事業 ... 映像ソフト、音楽ソフトなど

(3) その他事業 ... 製品の輸送・保管、自動車の整備・販売、保険代理業、リース、不動産管理、印刷など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間698百万円、前中間連結会計期間682百万円、前連結会計年度1,208百万円であります。その主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「4.中間連結財務諸表等」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「トイ・アミューズメント事業」について当中間連結会計期間の営業費用が45百万円少なく、営業利益が同額多く計上されております。

## (2)所在地別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,897	9,722	1,779	2,472	102,872		102,872
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,673		14	5,776	7,465	(7,465)	
計	90,571	9,723	1,794	8,249	110,337	(7,465)	102,872
営業費用	80,737	9,438	1,852	7,973	100,002	(6,689)	93,313
営業利益(営業損失)	9,833	284	(58)	275	10,335	(776)	9,559

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,750	10,944	2,323	1,286	105,304		105,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	572			4,926	5,498	(5,498)	
計	91,323	10,944	2,323	6,212	110,803	(5,498)	105,304
営業費用	88,118	10,970	2,463	6,337	107,890	(5,378)	102,512
営業利益(営業損失)	3,204	(26)	(140)	(124)	2,913	(120)	2,792

(単位 百万円：未満切捨)

	前連結会計年度〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,952	20,169	5,404	3,089	208,616		208,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,180	3	15	10,745	11,944	(11,944)	
計	181,132	20,173	5,420	13,835	220,561	(11,944)	208,616
営業費用	173,707	18,795	5,380	14,287	212,170	(10,875)	201,294
営業利益(営業損失)	7,424	1,378	39	(452)	8,390	(1,068)	7,321

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ ... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ ... フランス・イギリス・スペイン

アジア ... 香港・シンガポール・タイ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間698百万円、前中間連結会計期間682百万円、前連結会計年度1,208百万円であります。その主なものは親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 「4. 中間連結財務諸表等」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について当中間連結会計期間の営業費用が45百万円少なく、営業利益が同額多く計上されております。

## (3) 海外売上高

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	11,968	1,855	2,917	16,740
連結売上高				102,872
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	1.8%	2.8%	16.3%

(単位 百万円：未満切捨)

	前中間連結会計期間〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	11,591	2,381	2,709	16,682
連結売上高				105,304
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.0%	2.3%	2.6%	15.8%

(単位 百万円：未満切捨)

	前連結会計年度〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	22,582	5,453	4,765	32,801
連結売上高				208,616
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	2.6%	2.2%	15.7%

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ ... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ ... フランス・イギリス・スペイン

アジア ... 香港・シンガポール・タイ・オーストラリア

## 6. 生産、受注及び販売の状況

【連結】

当中間連結会計期間は、新様式(連結ベースでの記載)の適用初年度であるため、前年同期との対比及び販売実績における前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は行っておりません。

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
トイ・アミューズメント事業	11,753
メディア事業	7,870
その他事業	-
合計	19,624

- (注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。  
 2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。  
 3. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### 2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
トイ・アミューズメント事業	55	12
メディア事業	11,393	1,086
その他事業	-	-
合計	11,448	1,098

- (注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
トイ・アミューズメント事業	87,388
メディア事業	12,513
その他事業	6,499
消 去	(3,529)
合計	102,872

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
 (単位 百万円：未満切捨)

相手先	販売高	割合(%)
(株)ハピネット	19,937	19.4

2. 上記金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

## 7. 有価証券

【連結】

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	9	9	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	9	9	-
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,910	5,153	2,242
債 券	134	133	1
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	134	133	1
そ の 他	-	-	-
計	3,045	5,286	2,241

### 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年 9月30日現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	21
計	21
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,154
計	1,154
(3)その他	中間連結貸借対照表計上額
中期国債ファンド	3,503
M ・ M ・ F	1,304
計	4,808



## 有価証券の時価等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	333	414	81
債 券	-	-	-
そ の 他	32	37	5
小 計	365	451	86
固定資産に属するもの			
株 式	5,845	15,136	9,291
債 券	23	24	-
そ の 他	-	-	-
小 計	5,868	15,160	9,291
合 計	6,233	15,611	9,377

## (注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格によっております。
非上場債券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
加-スト`期間内の	
証券投資信託の受益証券	100百万円
M・M・F	308百万円
F・F・F	80百万円
非上場外国債券	21百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,430百万円

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 【連結】

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年 9月30日現在)

### 1. 金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,500	1,500	22	22
	キャップ取引	500	500	6	6
	合計	-	-	-	16

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。  
ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成12年 3月31日現在)

### 1. 通貨関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	U S \$	1,912	173	2,011	99
	H K \$	75	-	69	5
	売建				
	U S \$	96	-	102	6
	Stg. £	410	92	426	16
	合計	-	-	-	71

(注) 1. 時価の算定方法

- 先物為替相場を使用しております。
- 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 上記の為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避するためのものであります。

### 2. 金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,500	1,500	31	31
	合計	1,500	1,500	31	31

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

## 9. 重要な後発事象

【連結】

連結子会社株式会社バンプレストの株式は平成12年10月18日に東京証券取引所市場第二部に上場されました。この株式上場にあたり、下記の事象(新株発行)が発生いたしました。

### 記

1. 募集の方法	ブックビルディング方式による一般募集	
2. 発行新株式数	普通額面株式	1,000,000 株
3. 発行価格	1 株につき	2,800 円
		一般募集はこの価格で行いました。
4. 引受価額	1 株につき	2,646 円
5. 発行価額	1 株につき	2,040 円
6. 発行価額総額		2,040 百万円
7. 払込金額総額		2,646 百万円
8. 資本組入額	1 株につき	1,020 円
9. 資本組入額総額		1,020 百万円
10. 払込期日	平成12年10月17日	
11. 配当起算日	平成12年10月 1日	

### (参考)

増資前発行済株式数	8,000,000 株
増資前資本金	2,000 百万円
増資後発行済株式総数	9,000,000 株
増資後資本金	3,020 百万円

手取金の使途 2,000百万円を借入金の返済に、150百万円は新規事業の研究開発費に、残額は設備投資資金にそれぞれ充当する予定であります。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 14日

上 場 会 社 名 株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室 セネラルマネージャー

東京都

氏 名 東 聡

TEL (03) 3847 - 5005

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 13日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	59,049	9.2	4,721	115.8	4,962	86.8
11年 9月中間期	54,098	8.8	2,187	30.3	2,656	10.7
12年 3月期	111,957		5,490		5,668	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	5,003	326.6	102.28
11年 9月中間期	1,172	45.6	25.23
12年 3月期	4,073		85.57

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 48,921,882 株 11年 9月中間期 46,481,882 株 12年 3月期 47,608,036 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	15.00	-
11年 9月中間期	15.00	-
12年 3月期	-	30.00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	144,880	96,178	66.4	1,965.97
11年 9月中間期	164,653	85,200	51.7	1,832.98
12年 3月期	166,899	91,072	54.6	1,861.60

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 48,921,882 株 11年 9月中間期 46,481,882 株 12年 3月期 48,921,882 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	124,000	8,200	7,000	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円09銭

# 1. 個別中間財務諸表等

【個別】

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 12年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成 11年 9月30日現在)		前事業年度 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	52,012	35.9	70,520	42.8	75,593	45.3
現金及び預金	12,606		31,594		40,726	
受取手形	3,107		3,201		3,197	
売掛金	21,027		16,463		16,946	
有価証券			2,001		106	
自己株式			3		16	
たな卸資産	2,238		2,637		2,610	
短期貸付金	335		4,215		270	
繰延税金資産	5,285		5,877		4,626	
その他	7,784		5,005		7,357	
貸倒引当金	372		480		265	
固定資産	92,867	64.1	93,579	56.8	91,211	54.6
有形固定資産	46,437		47,146		46,321	
建物	7,338		7,894		7,608	
工具器具及び備品	4,237		3,818		3,803	
土地	34,230		34,684		34,298	
その他	630		748		611	
無形固定資産	1,601		672		850	
投資その他の資産	44,829		45,760		44,039	
投資有価証券	4,811		4,170		2,974	
関係会社株式	31,465		34,421		35,145	
自己株式	846		1,142		1,090	
繰延税金資産	5,159		8,503		7,587	
その他	3,217		3,319		3,056	
投資等損失引当金			5,075		5,320	
貸倒引当金	672		721		493	
繰延資産			553	0.4	95	0.1
社債発行差金			553		95	
資産合計	144,880	100.0	164,653	100.0	166,899	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 12年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成 11年 9月30日現在)		前事業年度 (平成 12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	27,166	18.7	57,580	35.0	53,909	32.3
支払手形	7,268		7,632		8,210	
買掛金	11,517		9,142		11,089	
1年以内償還予定の社債			23,632		23,632	
未払金	3,650		4,470		3,963	
未払法人税等	2,288		17		18	
未払消費税等	269		115		78	
賞与引当金	1,379		909		962	
関係会社整理等損失引当金			6,500		907	
新株引受権			3,677		3,677	
その他	792		1,482		1,369	
固定負債	21,535	14.9	21,872	13.3	21,917	13.1
社債	20,000		20,000		20,000	
過去勤務費用引当金			901		923	
退職給付引当金	513					
役員退職慰労引当金	403		347		375	
その他	618		623		618	
負債合計	48,702	33.6	79,453	48.3	75,826	45.4
(資本の部)						
資本金	23,626	16.3	21,796	13.2	23,626	14.2
資本準備金	22,959	15.9	21,129	12.8	22,959	13.8
利益準備金	1,489	1.0	1,340	0.8	1,409	0.8
その他の剰余金	47,236	32.6	40,934	24.9	43,077	25.8
任意積立金	41,448		23,963		23,963	
中間(当期)未処分利益	5,787		16,970		19,114	
(うち中間(当期)純利益)	(5,003)		(1,172)		(4,073)	
その他有価証券評価差額金	867	0.6				
資本合計	96,178	66.4	85,200	51.7	91,072	54.6
負債及び資本合計	144,880	100.0	164,653	100.0	166,899	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成 12年 4月 1日) 至平成 12年 9月30日)		前中間会計期間 (自平成 11年 4月 1日) 至平成 11年 9月30日)		前事業年度 (自平成 11年 4月 1日) 至平成 12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	59,049	100.0	54,098	100.0	111,957	100.0
売 上 原 価	37,252	63.1	35,653	65.9	73,671	65.8
売 上 総 利 益	21,797	36.9	18,445	34.1	38,286	34.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,075	28.9	16,257	30.1	32,795	29.3
営 業 利 益	4,721	8.0	2,187	4.0	5,490	4.9
営 業 外 収 益	810	1.4	1,428	2.6	1,898	1.7
営 業 外 費 用	569	1.0	959	1.7	1,719	1.5
経 常 利 益	4,962	8.4	2,656	4.9	5,668	5.1
特 別 利 益	3,968	6.7	95	0.2	5,797	5.2
特 別 損 失	410	0.7	1,136	2.1	4,776	4.3
税引前中間(当期)純利益	8,520	14.4	1,615	3.0	6,690	6.0
法人税、住民税及び事業税	2,376	4.0	12	0.0	18	0.0
法人税等調整額	1,140	1.9	430	0.8	2,598	2.3
中間(当期)純利益	5,003	8.5	1,172	2.2	4,073	3.6
前期繰越利益	784		769		769	
過年度税効果調整額			14,811		14,811	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩額			216		216	
中間配当額					688	
利益準備金積立額					68	
中間(当期)未処分利益	5,787		16,970		19,114	

## ・ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

##### 有価証券

##### 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### 自己株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (追加情報)

自己株式の評価基準及び評価方法につきましては、従来移動平均法による低価法によっておりましたが、「自己株式の会計処理及び表示」(平成7年4月17日 日本公認会計士協会)の改正に伴い、当期から移動平均法による原価法に変更しております。

この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産...定率法

##### 無形固定資産...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権...貸倒実績率法を採用しております。

##### 貸倒懸念債権及び破産更生債権

...個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(年金資産と過去勤務費用引当金の合計額が退職給付債務の額を超過する額288百万円)については、当中間会計期間に一括償却し、特別利益として計上しております。



## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。

## ．追加情報

### 1．金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この変更が中間財務諸表に与える影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券106百万円の保有目的を検討し、すべて投資有価証券に振替え処理を行いました。

### 2．退職給付会計

従来、従業員の適格退職年金の過去勤務債務の支払に充てるため、年金信託契約に基づく過去勤務費用相当額を過去勤務費用引当金として計上しておりましたが、当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は40百万円少なく、経常利益は40百万円、税引前中間純利益は328百万円多く計上されております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### 3．外貨建取引等会計処理

当中間会計期間より改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

## . 注記事項

(中間貸借対照表関係)	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,728百万円	23,909百万円	24,314百万円
2.担保に供している資産			
現金及び預金	80百万円	80百万円	80百万円
3.保証債務及び保証類似行為	6,166百万円	6,213百万円	6,957百万円
4.自己株式の数			
(流動資産に属するもの)	122株	1,567株	4,228株
(固定資産に属するもの)	418,000株	564,000株	538,000株
5.中間会計期間末日満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
	受取手形	206百万円	
	支払手形	91百万円	

## 【個別】

( 中間損益計算書関係 )	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
1. 営業外収益の主な内訳			
受取利息	26百万円	63百万円	128百万円
受取配当金	330百万円	638百万円	709百万円
賃貸料収入	302百万円	265百万円	541百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
社債利息	297百万円	225百万円	448百万円
社債発行差金償却	95百万円	458百万円	916百万円
貸与資産経費	151百万円	167百万円	287百万円
3. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	2百万円	7百万円	102百万円
投資有価証券売却益	百万円	百万円	2,560百万円
関係会社株式売却益	百万円	百万円	2,533百万円
新株引受権戻入益	3,677百万円	百万円	百万円
貸倒引当金戻入額	百万円	87百万円	101百万円
投資等損失引当金戻入額	百万円	百万円	500百万円
過去勤務費用引当金戻入額	288百万円	百万円	百万円
4. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	36百万円	百万円	1百万円
固定資産除却損	8百万円	56百万円	235百万円
関係会社整理に係る損失	百万円	340百万円	675百万円
投資有価証券評価損	10百万円	117百万円	117百万円
関係会社株式評価損	13百万円	百万円	百万円
差入保証金評価損	62百万円	108百万円	227百万円
和解金	百万円	百万円	150百万円
特別退職金	143百万円	百万円	180百万円
貸倒引当金繰入額	134百万円	百万円	百万円
投資等損失引当金繰入額	百万円	百万円	875百万円
関係会社整理等損失引当金繰入額	百万円	百万円	1,800百万円
過去勤務費用引当金繰入額	百万円	513百万円	513百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,444百万円	1,418百万円	3,203百万円
無形固定資産	41百万円	20百万円	54百万円

## (リース取引関係)

## 1. 借手側

## (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)				(前中間会計期間末)				(前事業年度)			
	(有形固定資産)		(無形固定資産)		(有形固定資産)		(無形固定資産)		(有形固定資産)		(無形固定資産)	
	工具器具 及び備品	その他	(ソフト ウェア)	合計	工具器具 及び備品	その他	(ソフト ウェア)	合計	工具器具 及び備品	その他	(ソフト ウェア)	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	1,119	595	690	2,405	1,096	622	763	2,482	1,019	573	637	2,230
減価償却 累計額 相当額	816	582	523	1,922	843	588	507	1,939	812	548	452	1,814
中間期末 残高相当額	303	13	166	483	253	33	255	542	207	25	184	416

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1年以内	189百万円	259百万円	201百万円
1年超	293百万円	283百万円	215百万円
合計	483百万円	542百万円	416百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	115百万円	158百万円	320百万円
減価償却費相当額	115百万円	158百万円	320百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 2. 貸手側

## (1)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1年以内	125百万円	122百万円	122百万円
1年超	1,573百万円	1,649百万円	1,588百万円
合計	1,698百万円	1,771百万円	1,710百万円

## 2. 有価証券

【個別】

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年 9月30日)

### 有価証券の時価等

(単位 百万円:未満切捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	117	173	56
債 券	300	300	
そ の 他	87	74	13
小 計	504	547	43
(2)固定資産に属するもの			
株 式	5,458	24,645	19,186
(うち関係会社)	(1,818)	(15,973)	(14,154)
債 券			
そ の 他			
小 計	5,458	24,645	19,186
(うち関係会社)	(1,818)	(15,973)	(14,154)
合 計	5,962	25,192	19,229
(うち関係会社)	(1,818)	(15,973)	(14,154)

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
(3)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。  
(4)非上場債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2.株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	- 百万円
固定資産に属するもの	408百万円

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,000百万円
M・M・F	500百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,276百万円
(うち関係会社株式)	(32,602百万円)
非上場内国転換社債	1,000百万円

当中間会計期間(平成12年 9月30日現在)

### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円:未満切捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	308	1,042	734
関 連 会 社 株 式	1,223	6,134	4,910

### 3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益 【個別】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間

通貨関連

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	種 類	前中間会計期間(平成 11年 9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1年超		
市 以 場 外 の 取 取 引 引	為 替 予 約 取 引				
	買 建 U S \$	427	-	487	59
	合 計	427	-	487	59

(注) 1. 時価の算定方法

- 先物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避するためのものであります。